

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 ゼロ  
 コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下世志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 北村竹朗  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 044-520-0106

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	25,767	—	△312	—	△295	—	△255	—
20年6月期第2四半期	26,906	4.6	373	—	443	—	194	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△14.80	—
20年6月期第2四半期	11.26	11.15

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年6月期第2四半期	30,692		11,872		38.5		685.01	
20年6月期	27,667		12,243		44.0		706.21	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 11,806百万円 20年6月期 12,172百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	4.00	—	—	—
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成21年6月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	53,900	△3.6	△480	—	△380	—	△410	—	△23.79	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 17,560,242株 20年6月期 17,560,242株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 324,072株 20年6月期 324,049株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 17,236,185株 20年6月期第2四半期 17,236,111株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年2月12日)付にて公表しております「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、アメリカにおける金融市場の混乱と経済の急速な低迷が全世界に波及したこと、さらには円高と株安が重なったことから、企業収益が大幅に減少し、設備投資は緊縮、雇用情勢も悪化いたしました。経済の混乱と先行き不透明感を敏感に察知した個人の消費も冷え込んでおり、一層の景気低迷も懸念される状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、燃料単価の高騰トレンドには一服感があり足元では下落傾向にあるものの、前年同期の軽油価格と比較すると17%程度上昇(石油情報センター統計)している上、景気低迷により物量が伸び悩み厳しい環境が続いております。特に、車両輸送業界が最も影響を受ける自動車市場では国内の新車販売が過去に例を見ない規模で減少(前年同期比91.4%・・・日本自動車工業会統計)し、各自動車メーカーとも減産を余儀なくされているため、荷量が大きく落ち込みました。さらには、これまで中古車市場を牽引してきた輸出事業者が円高のあおりを受けて積極的な売買を控えており、輸送につながる中古車の販売台数も減少しております(前年同期比95.3%・・・日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会統計)。

このような状況にあつて、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売も大幅に減少(前年同期比87.9%・・・日本自動車工業会統計)しており、引越しに伴うマイカーの輸送など、国内販売需要に影響を受けない分野では営業活動の成果は出せたものの、輸送受託台数全体では落ち込みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は257億67百万円、営業損失は3億12百万円、経常損失は2億95百万円、四半期純損失は2億55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①車両輸送関連セグメント

車両輸送事業におきましては、自動車の国内販売低迷により、日産自動車や輸入車の新車輸送台数が軒並み減少いたしました。特に、日産自動車の秋以降の販売不振は激しく、10月～12月の国内販売台数は118千台と前年同期の147千台を20%近く割り込む形(日本自動車工業会統計)となり、中古車やマイカーの輸送拡大活動を進めたものの、輸送受託台数全体では前年同期比91.1%と大きく落ち込みました。車両整備事業におきましても同様に、日産自動車や輸入車インポーター向けの新車整備の受託台数が減少いたしました。これらの要因により、売上高は219億91百万円となりました。

利益面につきましては、この売上減により限界利益が押し下げられたのに加えて、軽油店頭価格も前年同期にリッターあたり125円であった軽油店頭価格が、リッターあたり146円と21円上昇(石油情報センター統計)し、輸送コストが増加。これらの要因により、営業利益は3億36百万円となりました。

#### ②カーセレクションセグメント

カーセレクション事業におきましては、平成19年10月鹿児島、平成20年11月熊本にカーセレクション会場を新設し、出品台数の確保に努めてまいりました。これらの要因により売上高は4億51百万円となりましたが、新設会場の先行費用や同業他社との競合などにより、営業利益は1億12百万円となりました。

#### ③一般貨物輸送セグメント

一般貨物輸送事業におきましては、平成20年6月に三郷商品センター(埼玉県)、北関東商品センター(群馬県)を、同7月に川崎商品センター(神奈川県)を新たに設置して業容の拡大に努めてまいりました。荷主の獲得と荷量の拡大は進めることが出来ましたが、オペレーションの合理化がやや遅れており、設備投資などの先行費用により収益が伸び悩みました。これらの要因により、売上高は33億24百万円となり、営業利益は44百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18.9%減少し、114億74百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が9億35百万円、受取手形及び売掛金が5億94百万円、有価証券が9億96百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ42.2%増加し、192億17百万円となりました。

これは主に、システム開発費(ソフトウェア)の償却等により無形固定資産その他が1億85百万円減少したものの、川崎複合物流センターの建設に着手したことにより建設仮勘定が11億56百万円、ドライバースタッフ株式取得等によりのれんが32億71百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、306億92百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、80億33百万円となりました。

これは主に、短期借入金が1億66百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億45百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が9億62百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52.9%増加し、107億85百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が1億94百万円減少したものの、ドライバースタッフ株式取得資金及び川崎複合物流センター建設資金の借入等により長期借入金が34億39百万円、リース債務の計上により固定負債その他が4億60百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ22.0%増加し、188億19百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、118億72百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3億43百万円減少したことによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

アメリカ金融破たんを機に平成20年10月以降、急速に冷え込んでいる経済情勢を背景に国内外の自動車マーケットは新車・中古車ともに大幅な需要減に見舞われており、国内における自動車輸送を主たる事業とする当社の事業環境は未曾有の極めて厳しい状況である、と言わざるを得ません。

当社グループとしましては、このピンチを企業体質をさらに変革するチャンスと捉え、強力な営業体制と、事業環境に見合うコスト構造へ大胆に切り替えるなど、徹底的なてこ入れを早急に行って、一日も早い収益挽回を目指してまいり所存であります。

しかしながら平成21年6月期の業績予想につきましては、国内自動車市況は当面好転の兆しが見えず、さらに悪化することも想定されることから、売上高・利益ともに減少することを予想した結果、大変遺憾ながら通期業績予想を修正するものであります。

また配当につきましては当社は、株主に対する利益還元を優先するため、1株当たり連結当期純利益と配当性向を勘案して実施することを方針としてまいりたいと考えております。

しかしながら、業界環境の先行きがあまりに不透明なことから、通期の期末配当金につきましては現時点では未定とし、当社グループの通期業績がほぼ正確に固まった時点で、改めてご提案をさせていただきます。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ・「たな卸資産に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

- ・「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,270	5,205
受取手形及び売掛金	5,778	6,372
有価証券	—	996
貯蔵品	147	180
繰延税金資産	225	204
その他	1,107	1,236
貸倒引当金	△53	△41
流動資産合計	11,474	14,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	937	805
機械装置及び運搬具(純額)	319	193
工具、器具及び備品(純額)	84	78
土地	8,757	8,664
リース資産(純額)	499	—
建設仮勘定	1,156	—
有形固定資産合計	11,754	9,741
無形固定資産		
のれん	3,356	85
その他	738	924
無形固定資産合計	4,095	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	450	359
長期貸付金	275	86
繰延税金資産	1,824	1,539
その他	901	858
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	3,367	2,762
固定資産合計	19,217	13,513
資産合計	30,692	27,667

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,714	3,676
短期借入金	600	433
1年内返済予定の長期借入金	1,577	1,331
未払法人税等	405	463
未払消費税等	188	190
賞与引当金	426	384
その他	2,122	1,887
流動負債合計	8,033	8,367
固定負債		
長期借入金	4,888	1,448
退職給付引当金	3,825	4,019
役員退職慰労引当金	245	221
繰延税金負債	86	86
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
その他	460	0
固定負債合計	10,785	7,056
負債合計	18,819	15,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,250	6,593
自己株式	△132	△132
株主資本合計	12,713	13,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	20
土地再評価差額金	△904	△904
評価・換算差額等合計	△906	△884
少数株主持分	65	71
純資産合計	11,872	12,243
負債純資産合計	30,692	27,667

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,767
売上原価	23,529
売上総利益	2,237
販売費及び一般管理費	2,550
営業損失(△)	△312
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	0
受取手数料	44
その他	56
営業外収益合計	112
営業外費用	
支払利息	33
たな卸資産処分損	26
支払手数料	23
その他	12
営業外費用合計	95
経常損失(△)	△295
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	35
投資有価証券評価損	8
特別損失合計	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△337
法人税等	△76
少数株主損失(△)	△5
四半期純損失(△)	△255

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,326
売上原価	11,382
売上総利益	943
販売費及び一般管理費	1,276
営業損失(△)	△332
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
受取手数料	20
その他	20
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	19
支払手数料	23
その他	5
営業外費用合計	47
経常損失(△)	△335
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	33
投資有価証券評価損	8
特別損失合計	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△377
法人税等	△102
少数株主損失(△)	△17
四半期純損失(△)	△257

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△337
減価償却費	362
のれん償却額	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△197
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	33
投資有価証券評価損益(△は益)	8
固定資産除売却損益(△は益)	32
売上債権の増減額(△は増加)	1,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	36
その他の流動資産の増減額(△は増加)	157
仕入債務の増減額(△は減少)	△994
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△330
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105
その他	11
小計	△122
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△32
法人税等の支払額	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11
定期預金の払戻による収入	49
有形固定資産の取得による支出	△1,384
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△26
投資有価証券の取得による支出	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,097
貸付けによる支出	△308
貸付金の回収による収入	159
その他	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,646

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,740
短期借入金の返済による支出	△1,573
長期借入れによる収入	2,900
長期借入金の返済による支出	△671
リース債務の返済による支出	△16
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,893
現金及び現金同等物の期首残高	5,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,029

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション 事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	21,991	451	3,324	25,767	—	25,767
営業費用	21,655	338	3,279	25,273	806	26,079
営業利益	336	112	44	493	△806	△312

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		26,906 100.0
II 売上原価		24,206 90.0
売上総利益		2,700 10.0
III 販売費及び一般管理費		2,326 8.6
営業利益		373 1.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	13	
2. 受取配当金	0	
3. 受取手数料	59	
4. その他	40	114 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	36	
2. その他	8	44 0.2
経常利益		443 1.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	6	6 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	0	
2. 固定資産除却損	6	6 0.0
税金等調整前中間純利益		443 1.6
法人税、住民税及び事業税	210	
法人税等調整額	56	267 1.0
少数株主損失		18 0.1
中間純利益		194 0.7

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	443
減価償却費	323
のれん償却額	16
貸倒引当金の増減額	9
賞与引当金の増減額	267
退職給付引当金の減少額	△412
役員退職慰労引当金の増減額	16
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	36
固定資産除売却損益	0
売上債権の増減額	454
たな卸資産の増減額	△2
その他流動資産の増減額	△83
仕入債務の減少額	△258
その他流動負債の増減額	△246
未払消費税等の増加額	33
その他	△1
小計	581
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△36
法人税等の支払額	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	374

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入支出	△18
有価証券の取得による支出	△1,795
有価証券の償還による収入	2,600
有形固定資産の取得による支出	△35
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△17
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△145
貸付金回収による収入	25
その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	925
短期借入金の返済による支出	△969
長期借入金の返済による支出	△692
配当金の支払額	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806
IV 現金及び現金同等物の増加額	173
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,971
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,144

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション 事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	23,372	434	3,099	26,906	—	26,906
営業費用	22,432	319	3,029	25,780	752	26,533
営業利益	940	115	70	1,126	△752	373